

### Ⅲ 総括

#### はじめに

少子化対策は、わが国にとって待ったなしの課題である。日本は、他の先進国に比べ、出生行動がほとんど婚姻関係において行われるので、未婚化や結婚年齢の上昇は少子化の進行に大きく影響する。このため、子どもを育てやすい社会を形成する次世代育成支援は、少子化対策の重要な施策として位置づけられている。

わが国では、平成 15 年（2003 年）に「少子化社会対策基本法」が施行され、平成 24 年度（2012 年度）には「子ども・子育て支援法」等子ども・子育て関連 3 法が整備、平成 27 年度（2015 年度）からは「子ども・子育て支援新制度」が本格的に施行され、現在に至っている。

この間の合計特殊出生率の推移をみると、本県では平成 16 年（2004 年）の 1.25 を底に増加に転じ、平成 25 年（2013 年）は 1.45、平成 29 年（2017 年）は 1.51 と微増しているものの、現状の人口を維持するのに必要な 2.07 を依然下回っている状況にある。

一方、全国の生涯未婚率（50 歳時の未婚率）に目を転じると、昭和 45 年（1970 年）は男性 1.7%、女性 3.3%であった。その後、男性は一貫して上昇する一方、女性も平成 2 年（1990 年）以降上昇を続け、平成 27 年（2015 年）は男性 23.4%（福岡県：22.0%）、女性 14.1%（福岡県：16.1%）まで上がり、未婚化が進んでいる状況にある。

全国の平均初婚年齢は、長期的に見ると夫、妻ともに上昇を続け、平成 29 年（2017 年）で夫 31.1 歳（福岡県：30.7 歳）、妻 29.4 歳（福岡県：29.3 歳）となっており、昭和 60 年（1985 年）と比較すると、夫は 2.9 歳、妻は 3.9 歳上昇している。結婚年齢の上昇に伴い出産年齢も上昇し、平成 23 年（2011 年）には第 1 子出産年齢が初めて 30 歳を超えた。出産年齢の上昇は夫婦の出生力の低下に影響を与え、夫婦が産む子どもの数、いわゆる完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年）の全国平均は平成 14 年（2002 年）までは 2.2 人を超えていたが、平成 17 年（2005 年）に 2.09 人となり、平成 22 年（2010 年）には 1.96 人かついに 2 人を下回り、直近の平成 27 年（2015 年）には 1.94 人となっている。このように、少子化の進行は予断を許さない状況にあり、実効性の高い対策を講じることが喫緊の課題となっている。

本調査は、少子化対策を進める上での基礎資料として、県民の子育てや結婚などについての意識を把握することを目的に、20 歳から 49 歳までの男女を対象に実施されたもので、平成 15 年（2003 年）から 5 年ごとに実施された過去 3 回分のうち、過去 2 回分と比較して経年変化を確認し、分析を加えたものである。

#### 1. 少子化問題について

##### （1）出生率低下の原因

出生率の低下については、「知っている」は 86.8%、「聞いたことはあるが、詳しい内容は知らない」の 10.2%を合わせた『認知率』は 97.0%で、ほぼ全員が認知しているほか、「知っている」人は前回調査よりも約 9 ポイント増加している。年齢が低い層、未婚者では認知がやや低い。

出生率の低下という現象に対して、「非常に問題である」(55.9%)、「やや問題である」(37.7%)を合わせた 93.6%が問題であると考えている。男性の年齢の低い層、女性の 25 歳～34 歳までの層、未婚者では「非常に問題である」は低く、少子化について問題意識が低い傾向にある。

出生率低下の原因については、「子どもの生活費や教育費に経費がかかりすぎるから」が 68.2%

で最も高い。2番目の「結婚平均年齢が上昇したから」は54.8%あり、すべての年齢で女性の方が男性より高い。第3位の「家庭と仕事の両立が困難だから」は49.2%で前回調査と比べると1.5ポイント増加している。

出生率低下の原因に関する認識について、夫婦の働き方との関係で見てみる。なお、日本の就労形態の特徴は、男性のフルタイム就労の比率が非常に高いということから、この調査では夫婦の働き方を尋ねているが、結果的に妻の就労状況による認識の違いが示されている。「二人ともフルタイム」は妻がフルタイム就労、「一人はフルタイム、一人はパートタイム」は妻がパートタイム就労、「夫（男性パートナー）のみが働いている」は妻が専業主婦家庭を主に指していると判断される。「子どもの生活費や教育費に経費がかかりすぎるから」は、妻がパートタイム就労、二人ともパートタイム就労の場合において高く、「家庭と仕事の両立が困難だから」は妻がフルタイム就労の場合で高い。前回調査と比べると「子どもの生活費や教育費に経費がかかりすぎるから」は減少、「家庭と仕事の両立の困難だから」は微増している。

少子化という現象に問題意識を持つ人は多く、危機意識は前回とほぼ変わらない。また、妻の就労状況などそれぞれの家庭の事情に応じて、少子化の原因についての認識に違いがあることがうかがえる。子育ての経済的負担を減らすこと、仕事と家庭の両立支援策を充実させることなど、多様な家族に応じた施策が用意されることが、子育てに関する一般的な認識を「子どもを生みにくい社会」から、「子どもを生みやすい社会」に変えることに繋がるだろう。

## （2）結婚年齢上昇に対する意識

結婚年齢上昇は進んでいるが、その原因を「適当な結婚相手が見つからない人が増えたから」（31.8%）とする割合は最も高く、男女ともほぼ同じである。一方男性は、「若いうちは趣味や娯楽を楽しみたいと考える人が増えたから」、「定職に就かない若者・非正規雇用の若者が増えたから」が女性より高く、女性は、「女性に経済力がついたから」「若いうちは仕事に打ち込みたいと考える人が増えたから」が男性より高い。男性は「自由」が無くなることや稼げないことが、女性は稼いだり仕事に注力したりすることが、結婚の障害になると捉えている。こうした男女の認識の違いの1つには、「男は仕事、女は家庭」という役割分担意識があると考えられる。

また、結婚年齢上昇の原因として2番目に上がったのは「若いうちは趣味や娯楽を楽しみたいと考える人が増えたから」（29.9%）で、若い年齢層で高くなっている。

経年変化では、「定職に就かない若者・非正規雇用の若者が増えたから」は、前回調査よりも約12ポイント低くなっている。『平成30年版少子化社会対策白書』によると、非正規雇用者の未婚率は高く、30～34歳の男性では非正規雇用者の既婚者の割合は正規雇用者の半分以下となっている。さらに、男性の年収別有配偶率についても、いずれの年齢層でも一定水準までは年収が高い人ほど既婚率が高くなっている。

結婚年齢上昇については、性別や就労状況で認識が異なる。結婚をしたくてもできないという人に対しては、出会いの場を提供することも重要だが、企業に対しては非正規雇用者の待遇改善とともに、男女がともに仕事も家事も担えるようワーク・ライフ・バランスの理解への促進、また、一般的な啓発事業として固定的な性別役割分担意識の解消など、多様な施策が求められる。

## （3）結婚したいと思う人が結婚するために必要な要素・支援策

結婚するために必要な要素については、「子育てと仕事の両立ができる環境があること」（64.8%）

という回答が最も高く、次が「若者が就業して安定した収入を得られること」(62.2%)と、この2つが突出して高い。特に「子育てと仕事の両立ができる環境があること」については、女性全体が男性全体よりも10ポイント以上高く、年齢別でも全ての年代において女性が男性よりも高い。仕事と家事の両立については主に女性の負担が大きくなっていることが、背景にあることが予想される。

結婚するために必要な支援・応援策としては、「「出会いの場」(婚活イベント)の創出や情報提供」(37.1%)という回答が最も高い。

男女の出会いの場の創出に加えて、結婚年齢上昇に対する対策と同様に、男女がともに仕事も家事も担えるようワーク・ライフ・バランスの理解への促進、また、一般的な啓発事業として固定的な性別役割分担意識の解消をめざした施策が求められる。

#### (4) 子どもを生み育てる意味、子どもの数など

子どもを生み育てるという意味については、「子どもを育てることにより自分自身が成長する」という回答が43.8%と最も高く、女性の方が男性より約12ポイント高かった。「子どもを育てることにより自分自身が成長する」、「子どもがいるのが自然である」、「子どもを育てるのは楽しい」と子どもの存在価値と自分とを結びつけた回答は配偶者がいる人で高かった。

理想の子どもの数は、前回調査と同様「2人」(46.2%)が「3人」(36.8%)より多く、その差は広がりつつある。

実際に持つつもりの子どもの数を理想の数と比べると、「2人」(39.9%)は6.3ポイント、「3人」(18.2%)は18.6ポイント低く、反対に「1人」(13.9%)は理想の2.1%を11.8ポイント上回った。経年でみると、「1人」「2人」「3人」の割合はいずれも微減となっており、実際に持つつもりの子どもの数は、理想よりも少なくなっている。また、世帯収入別でみると、理想の子どもの数、実際の子どもの数ともに収入による差は少なく「2人」が高くなった。

理想の子どもの数が3人以上と答えた人の理由は「子どもの成長にとって兄弟姉妹は多い方がよい」が66.0%と最も高く、「兄弟姉妹がいると将来子どもたちが支え合っている」も58.7%と高かった。

子どもがいらないと回答した人は2.1%と少なかったが、その理由は、「子どもが苦手だから」(17.7%)、「子育てに自信がないから」(17.7%)が最も高かったものの、前回調査と比べるとそれぞれ約3ポイント、約10ポイント減少している。40歳代前半は、「夫婦だけの生活を大切にしたいから」が高かった。

理想より実際に持つつもりの子どもの数が少ない理由を、子育ての負担面と環境面の二つに分けて尋ねた。負担面では、「子どもを育てるのにお金がかかる」(57.9%)が最も高かった。「健康上又は年齢的な理由で無理」は男女とも35歳以上で高く、出産の身体的負担は年齢が要因となっていることがわかる。また、「世帯の収入が少ない」は男性の方が、「育児の体力的な負担が大きい」は女性の方が高く、夫が家計を支え妻が子どもの世話をするという固定的性別役割に基づいた負担感、ないし仕事と家事の両立については主に女性が担っていることが示されている。経済的負担による理由は、年齢の低い層、世帯収入が低い層で割合が高くなっている。経年変化をみると、「育児の体力的な負担が大きい」(25.4%)が増加している。

環境面では、「仕事と育児の両立は困難」(49.2%)が最も高く、「教育をめぐる状況に対して不安が大きい」(22.7%)が2番目に高かった。「仕事と育児の両立は困難」は、女性が男性より

も高かった。特に年齢の低い層で男女の違いが大きく、夫婦ともフルタイムの働き方の場合では61.8%と高い。「仕事と育児の両立は困難」の経年変化では、前回調査より男性が約7ポイント上昇している。両立の困難さは、女性にとっては継続的な課題だが、男性にとっても課題となりつつある。

## 2. 妊娠と出産について

妊婦健康診査（妊婦健診）を一度も受けないまま分娩直前に初めて産科に飛び込んで出産する“飛び込み出産”の問題解決のため、国・県・市町村では妊娠の早期届け出や妊婦健診の適正な受診について広く啓発し、妊婦健診の公費助成の拡充を進めている。

今回調査では、妊婦健診の必要性について「知っている」人は61.7%であり、女性は70.7%で男性の47.5%を23.2ポイントも上回っていた。妊婦健診の費用の助成制度については、「知っている」は51.1%で前回調査よりも約5ポイント増加しており、「聞いたことはあるが、詳しい内容は知らない」は13.5%、「知らない」は33.2%であった。「知っている」は女性では60.9%と高かったが、男性は「知らない」（45.0%）が高かった。男女とも年齢の低い層、未婚者で「知らない」が高い。

前回調査と比べると、妊婦健診の必要性の認知度、助成制度の認知度ともに高くなっており、特に、30歳以上の女性や既婚者など実際に制度を利用する立場の人の認知が高く、助成制度の周知が進んだことがうかがえる。

“飛び込み出産”を「知っている」人は37.2%で前回調査よりも約4ポイント増加したが、年齢の若い層で低い。

“飛び込み出産”の防止策については、最も高いのは「妊婦健康診査の費用の自己負担の軽減を図る」（37.7%）で、女性の方が男性より約10ポイント高い。次いで「学校教育の中で妊婦健康診査の必要性を教える」（27.4%）、「妊婦健康診査の必要性を県民に周知する」（22.6%）の順で高かった。これまでみてきたように、年齢の低い層では、妊婦健診、助成制度、飛び込み出産ともに認知度が低かったことから、学校教育の段階から周知を図ることが求められる。

体外受精や顕微授精など不妊治療にかかる費用が高額であるため、次世代育成支援として平成16年度（2004年度）から治療費助成が制度化され、平成19年度（2007年度）には給付額を拡大、平成23年度（2011年度）には対象回数を拡大し、制度の拡充が進むとともに支給実績も高くなっている。全国の体外受精の件数は平成28年（2016年）には過去最大の44万7,790件となった。

福岡県においても、特定不妊治療を行う夫婦に対し、その費用の一部を助成している。助成の対象となるのは、夫婦のいずれかが県内に住民票があること、体外受精及び顕微授精以外では妊娠の見込みがないか極めて少ないこと、夫婦の所得合計が一定額未満であること、妻の年齢が43歳未満であることなどの要件を全て満たす方で、助成額は治療ステージごとに上限額や限度額が異なり、例えば初回治療で、男性不妊治療も行った場合は、総額59万円に対し44万円が助成される。

この不妊治療費助成制度について「知っている」人の割合は27.2%で、前回調査より約2ポイント増加している。女性の方が認知度は高く、特に、30歳以上の女性では知っている割合が高い。今後も、制度の認知を高め、活用されることが必要であろう。

### 3. 子育て環境と支援策について

#### (1) 3歳未満の子どもを保育施設に預けること

3歳未満の子どもを保育施設に預けることについては、「親の就労のためには、保育所などを利用する方がよい」が55.0%あり、「保育施設に預けたりせず、親が家庭で育てる方がよい」(18.4%)の3倍近くある。経年でみると、「保育施設に預けたりせず、親が家庭で育てる方がよい」は前々回調査の割合の約6割となっており、子どもを預けることを肯定する意見が一般化していることがわかる。

#### (2) 子育てを取り巻く環境についての評価

子どもを取り巻く環境に関する14項目で深刻度を尋ねた。いずれの項目も『深刻である』の割合は、5割を超えている。ただし、前回調査、前々回調査と比べると、ほとんどの項目の『深刻である』の割合は減少しており、この10年で環境への評価はやや上向きとなっている。

ただし、「子どもが被害を受けている犯罪や暴力が多い」の項目では『深刻である』の割合が9割前後と高く、経年での変化も少なく、問題意識は依然高いといえる。子どもと犯罪については、平成30年3月に警察庁が発表した「平成29年における少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況(改正版)」によると、子どもが加害者(刑法犯少年)になる事件は過去10年間連続で減少している。一方、被害者については、いじめの被害者はほぼ同数であるが、児童虐待の検挙件数は増加しており、認識レベルでも実態レベルでも、不安は解消されていないことがわかる。

また、「いじめが多くなっている」「インターネットや携帯電話・スマートフォンによる悪影響が広まっている」の『深刻である』の割合は、やや減少傾向にあるものの依然として高い。

環境への安心を実感するために、住民同士の交流を深め、地域全体で子どもを健やかに育てようという機運を高めていくことが重要であろう。

#### (3) 「子育て応援の店」推進事業、「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーン

平成18年度(2006年度)から県で取り組んでいる「子育て応援の店」推進事業、同じく平成21年度(2009年度)からの「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンについて認知を尋ねた。「子育て応援の店」推進事業のみ知っている」と「両方とも知っている」を合わせると26.6%で、前回調査と比べると約5ポイント高くなっており、子育て応援の店事業の認知は高まっている。一方、「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンは、「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンのみ知っている」と「両方とも知っている」を合わせると4.8%で、「子育て応援の店」と比べると、まだ認知は低い。

「子育て応援の店」推進事業については、親と子の世帯、親と子と孫の世帯ではそれぞれ4分の1が知っており、子どものいる家庭では認知が高くなっている傾向がうかがえる。「子育て応援の店」の利用経験のある259人(7.0%)に感想を尋ねたところ、59.1%が「もっと増えてほしい」、45.6%が「子ども連れでも利用しやすかった」と評価していた。

引き続き、子どもを持っている世帯といった利用者に対してだけでなく、「子育て応援の店」の提供者となり得る企業や店舗に対しても、一層の周知を図ることが求められる。

#### (4) 里親制度の認知度

児童虐待を受けた児童をはじめとする要保護児童数の増加に対応するため、平成20年、28年(2008

年、2016年)の児童福祉法改正で里親制度の拡充と、児童の養育に関する計画作成までの一貫した里親支援が都道府県(児童相談所)の業務として位置づけられ、その後も里親制度の普及啓発活動が進められてきた。この里親制度の認知については、48.5%が「聞いたことはあるが、詳しい内容は知らない」で、「知っている」(39.4%)よりも高い。ただし、「知っている」は前回調査に比べて、約6ポイント増加している。里親委託を促進するためには、普及啓発活動を持続的に展開していく必要がある。

## (5) 次世代育成支援対策について

### ① 少子化対策に必要な施策

少子化対策としては、「子育てをしている家庭への経済的な支援を充実した方がよい」(32.7%)が最も高く、20歳代前半を除く年齢層で、男性が女性より高くなっている。また、前回調査と比較すると、約5ポイント増加した。3位の「女性が仕事を続けられる環境を整備した方がよい」(20.7%)では、女性全体は男性全体を9ポイント上回っており、全ての年齢層でも上回っている。

### ② 子どもを健やかに生み育てるために期待する施策

子どもを健やかに生み育てるために期待する施策は、「子育てのための経済的支援の拡充」が38.8%と最も高い。この他の経済的負担を軽減する施策である「保育所や幼稚園などの費用負担の軽減」(26.8%)は減少し、「子ども医療費助成の拡充」(19.6%)は増加した。

保育体制の充実を目指す施策である「保育所等の施設数の拡充」(22.0%)、「延長保育、休日保育など多様なニーズにあった保育サービスの拡充」(21.8%)、就労環境を整備する施策である「育児のための時間短縮・フレックスタイムなど勤務時間の柔軟化」(21.3%)、「育児休業制度や退職者の再雇用制度の充実など職場環境の整備」(19.6%)などは、いずれも女性が男性を上回った。就労環境や保育体制の整備などの両立支援は、子どもを安心して育てるために今後とも重要な施策となる。

### ③ 男女がともに子育てをしていくために必要な施策

男女がともに子育てをしていくために必要な施策は、「労働時間短縮や休暇制度を普及させること」が59.4%と最も高く、次いで「夫婦の間で十分に話し合い、家事などの分担をすること」(38.5%)、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改めること」(38.3%)、「企業中心という社会全体の仕組みを改めること」(33.4%)の順であった。「企業中心という社会全体の仕組みを改めること」は男性が女性よりも高い。「夫婦の間で十分に話し合い、家事などの分担をすること」、「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をすること」の家事分担に関する項目は女性が男性より高い。

経年変化でみると、男女の役割分担についての社会通念等を改めることについては5年前より高くなったが、家事分担の項目は低くなった。

男性の家事分担意識はある程度進んでいる傾向はうかがえるが、そのための労働時間短縮や休暇制度の普及といった企業での取り組みが強く求められている。今後も男性の子育て参加については、自治体と企業が連携して進めていく必要がある。

#### 4. 子育てについて

今回調査対象者のうち、子どもを持っている人に対して子育てについての実態と要望を尋ねた。

##### (1) 子どもの数の現状

現在の子どもの数は、「2人」が45.7%、「1人」が30.7%、「3人」が18.9%である。経年変化でみると、「1人」の割合が増加し、「2人」、「3人」が減少しており、子どもの数は少なくなっている。フルタイム+パートタイムの働き方は、他の働き方に比べ「1人」の割合が低い(22.0%)。世帯収入別にみると、「1人」は600万円未満の場合に3割を超え、収入が低くなるにつれて割合も高くなる傾向があるものの、すべての類型で「2人」の割合が最も高くなっている。

##### (2) 子育ての楽しさと悩みや不安

子育てをして良かったことや楽しかったことについて8項目で尋ねたところ、『そう思う』(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)は、いずれの項目も6割を超え、ほとんどの項目で8割から9割となっており、全体的に子育ての楽しみは高いといえる。男性は「配偶者との信頼が深まった」が83.9%で女性より約8ポイント高く、女性は「子どもを通じて友人ができるなど付き合いが広がった」が82.8%で男性より約20ポイント高い。男性は妻と、女性は友人と、深まる対象者に違いがあるものの、男女とも子育てを通して人間関係が深まる傾向があるが、経年変化でみると、両項目ともに前回調査に続き減少傾向にある。

子育ての悩みや不安については『悩みや不安がある(あった)』(「かなりある(かなりあった)」(24.8%)、「少しはある(少しはあった)」(54.0%)との合計)は78.8%と高い。その内容を心理面と環境面に分けて尋ねた。

心理面では、「子どもの心身の発達に応じたしつけや教育の仕方がよくわからない」が26.3%で最も高く、「子どもの成績や勉強の指導が不安だ」、「子どもとふれあう時間が少ない」、「子育てに追われて自分のやりたいことができない」が2割程度あった。「子育てについて配偶者の協力が得られない」、「子どもを通じての近所づきあいや、子どもの親同士のつきあいが負担になる」の子どもを巡る人間関係に関する悩みは、女性で高くなっている。「子どもとふれあう時間が少ない」は男性が女性より高く、夫婦ともフルタイムの場合には妻が専業主婦の場合より約14ポイント高かった。経年変化でみると「子どもの心身の発達に応じたしつけや教育の仕方がよくわからない」、「子どもの成績や勉強の指導が不安だ」など親としての役割に関する不安は減少傾向にあるが、「子どもとふれあう時間が少ない」、「子育てに追われて自分のやりたいことができない」など、時間の使い方に関する悩みは増加傾向にある。

環境面では、「子どもの教育費や稽古ごとなどにお金がかかる」が37.7%と最も高く、「子育てと仕事や家事との両立がしにくい」(27.5%)、「子どもの保育費用にお金がかかる」(24.0%)と続いている。34歳以下では「子どもの保育費用にお金がかかる」、35歳以上では「子どもの教育費や稽古ごとなどにお金がかかる」が高くなる傾向があるため、同じ経済的負担感でも35歳を境に悩みや不安の内容は異なる。夫婦ともフルタイムの場合は「子育てと仕事や家事との両立がしにくい」が最も高くなっている。経年変化でみると、上位3項目は増加傾向にあり、多くの回答者が感じる環境への不安は増加している。

### (3) 子育ての相談相手と子育て情報の入手方法

子育ての悩みや不安を相談する相手として、男性は「配偶者」(70.9%)が中心だが、女性は「配偶者」(59.6%)より「友人や知人」(64.2%)が高く、「自分や配偶者の親など、年上の親族」(48.4%)など多様な人に相談している。これは、経年でも同じ傾向であった。

子育ての悩みや不安を相談する施設としては、「保育所・幼稚園・学校等の先生」(33.4%)の割合が最も高く、次いで「病院」(17.2%)が上位である。「子育て支援センター」と「地域の子育てサークル」もそれぞれ約1割を占めているため、今後も地域の子育て支援のより一層の充実が求められる。

子育てに関する情報の入手方法については、「近所の人、知人、友人」(61.3%)と「親族(親、兄弟姉妹など)」(54.2%)の身近な人や肉親が中心で、3位に「インターネット」(51.1%)が続いた。情報入手方法の全ての項目で女性の方が高く、より積極的に情報収集していることがうかがえる。また、夫婦ともフルタイムや妻のパート就労の場合、子どもが通っている「保育所、幼稚園、学校」を情報入手先とする割合が、専業主婦の場合より高くなっている。「インターネット」は、全ての年齢層で高いが、特に低い年齢層で高い。経年変化をみると、上位2つの順位は変わらないが、3位の「インターネット」は34.5%から51.1%と大きく増加しており、「テレビ、ラジオ、新聞」、「子育て雑誌」といった従来の媒体は、減少傾向にある。

若い世代の保護者に向けては、今後、インターネットで子育てに関する適切な情報を提供することと、インターネットで情報の取得ができることに対する周知が求められる。

### (4) 育児への関わり方

育児への関わり方に関する7項目について、『十分』(「十分である」と「ある程度十分である」の合計)を男女別でみると、「子どもの世話をする時間」、「家事をする時間」は女性が20ポイント以上も高く、ほとんどの項目で5割から7割と自己評価は高かった。男性が女性より高い項目は「子どもに接する上での精神的な余裕」、「夫婦で育児についての話をする時間」の2つだった。『不十分』(「不十分である」と「あまり十分でない」の合計)は、男性は「子どもの相手をしたり、勉強をみたりする時間」が60.7%、「家事をする時間」が59.6%と高かった。

配偶者の育児への関わり方についての不満な点は、男性では「特にない」が48.2%と最も高いが、女性では「日常の家事」(29.4%)、「子どもの模範となる生活態度をとることについて」(24.8%)が2割を超えた。また、男性と比べて「子どもの日常の世話」、「子どもが病気の時の世話」など多岐にわたって不満が上がった。妻は、もっと夫に子育てに関わるよう望んでいるが、夫はそれが十分に出来ていない状況がうかがえる。

### (5) 地域とのつながり

子どもを通じて地域でどの程度の付き合いがあるかについては、女性は「子どもを通じて関わっている人がいる」が64.2%で男性よりも約27ポイント高かった。男性は「保育所や幼稚園の送り迎え、近所での買い物などの際に、あいさつをする程度の人がいる」が31.9%で女性より8.7ポイント高いものの、「子どもを通じて関わっている人はいない」が21.3%と女性より約12ポイント高い。男性よりも女性の方が、子どもを通じた地域との付き合いが多いことがうかがえる。ただし、女性の「子どもを通じて関わっている人はいない」は、低年齢になるほど高くなる傾向があり、特に20~24歳では52.9%と過半数を超える。



子どもを通じて地域でどのような人に関わっているか6つの項目で尋ねたところ、女性は「子どもをつれて家を行き来する人」(56.9%)が最も高く男性を約12ポイント上回り、その他の項目も全て女性が高かった。男性も「子どもをつれて家を行き来する人」(44.6%)が最も高かった。

妻がパートタイム就労か専業主婦の場合、「子どもをつれて家を行き来する人」、「子ども同士を遊ばせながら、立ち話をする程度の人」の割合は、夫婦ともフルタイム就労の場合よりも高い。

地域の子育てサークルへの参加経験については、「参加している(参加したことがある)」は32.3%で、前回調査、前々回調査とほぼ同程度であった。参加した感想は、「親同士の交流で育児ストレスが解消できた」、「育児に関する知識が増した」、「親の交流で友達が増えた」が上位となったが、経年でみるといずれも減少しており、「もっと広げていくべきだと思う」は前回調査より11ポイント近く減少した。また、「親同士の交流で育児ストレスが解消できた」は、女性の方が男性より約13ポイント高い。

子育てサークルに参加していない人に理由を尋ねたところ、男性では「どんなものか知らない」が最も高いが、女性は「人間関係がわずらわしい」(31.5%)が最も高かった。経年変化でみると、大きな違いはないが、「人間関係がわずらわしい」が増加傾向にある。

女性たちは地域で子育てを通して交流しており、特に、パート就労や専業主婦の場合は子どもを通じた多くの交流があるが、一方で、専業主婦でも「子どもを通じて関わっている人はいない」とした人は全体平均よりも高いため、仕事の有無に関わらず、潜在的に孤立している母子もいることは課題である。地域の子育てセンターなど子育て支援事業の情報が、必要な人に確実に届くよう情報提供の工夫が必要である。

## (6) 子どもの急病時の対応

子どもが休日や夜間に急病になった時の対応は、「近くにある休日や夜間でも対応可能な救急病院に行く」が61.5%で最も高い。子どもの年齢が低いと推測される20歳代の層では、「かかりつけ医療機関でみてもらう」が他の年齢層より高かった。「福岡県救急医療情報センターや#7119に電話し、受付可能な医療機関などを問い合わせる」は福岡地域、「近くにある休日や夜間でも対応可能な救急病院に行く」は筑後地域、筑豊地域、北九州地域で高く、地域での対応の違いがうかがえる。経年変化でみると、「近くにある休日や夜間でも対応可能な救急病院に行く」、「福岡県救急医療情報センターや#7119に電話し、受付可能な医療機関などを問い合わせる」が1位2位と変わらないが、次いで「#8000を利用する」、「インターネット・SNSを利用し、対応策や診療可能な医療機関を調べる」が2割弱で3位、4位となっている。

小児救急医療について困ったことが『ある(あった)』(「よくある(よくあった)」と「時々ある(時々あった)」の合計)は46.6%あった。困った内容については、「みてもらう病院で何時間も待たされた」が63.2%と圧倒的に高い。

## (7) 今後の就業意向

現在、子どもがいて就労していない人のうち、子どもを預けることができれば働く意向がある人は43.4%あり、働きたくない人は13.8%にとどまった。「働きたい」は40歳未満では20歳代後半を除いて総じて高くなっていた。世帯収入別にみると、世帯収入の低い層では「働きたい」人の割合が高い傾向にある。

就業意向のある人がどのような保育所に子どもを預けたいかについては、「自宅の最寄りの保育

所」が半数を占める。

就業意向のある人が働く際に優先することは、「休日が土日、祝日であること」が45.0%と特に高く、「勤務時間に弾力性があること」(28.1%)、「勤務場所が自宅から近いこと」(8.1%)が続いた。前回調査より「勤務場所が自宅から近いこと」が減少している。勤務時間については、「短時間勤務」を希望する人が80.0%と圧倒的に高く、前回調査と比べると約17ポイント増加しており、「フルタイム」は約11ポイント減少している。

## 5. 結婚に対する意識について

### (1) 独身者の結婚へのイメージ

結婚経験がない人が持つ結婚のイメージは、女性では「精神的、経済的に安定する」が1位で33.7%あったが、男性では27.4%にとどまった。「好きな人とずっと一緒にいられる」は男性では28.7%で2番目に高い。女性の「好きな人とずっと一緒にいられる」は男性より低いものの、20歳代では他の年齢層より高くなっていった。「子どもが持てる」は、女性の2位で32.0%、男性の4位で26.2%だった。否定的なイメージの「相手の家族・親族との付き合いが面倒そうだ」、「家事をするのが大変そうだ」は女性で高く、「時間やお金を自由に使えなくなる」、「子育てをするのが大変そうだ」は男性で高い。経年変化をみると、「精神的、経済的に安定する」、「子どもが持てる」、「好きな人とずっと一緒にいられる」といった肯定的なイメージは減少傾向にあるが、「時間やお金を自由に使えなくなる」、「子育てをするのが大変そうだ」、「他人と家庭を築くのは面倒そうだ」といった一部の否定的なイメージは、前回調査に比べると増加している。

独身生活の利点については、男女とも「行動や生き方が自由である」が6割前後となり、次いで「お金の使い方が自由である」が4割強と共通しており、結婚のイメージよりは性別による違いは少ない。女性は「職業をもち、社会とのつながりが保てる」が男性より約5ポイント高く、男性は「家族を養う責任がなく、気楽である」が女性より約6ポイント高かった。経年変化でみると「行動や生き方が自由である」、「家族を養う責任がなく、気楽である」、「友人などとの広い人間関係が保ちやすい」は減少している。

結婚することの利点については、男女とも「自分の子どもや家族を持てる」(男性33.9%、女性38.6%)が1位で最も高い。また、男女とも「親を安心させられたり、周囲の期待にこたえられたりする」、「精神的な安らぎの場を得られる」、「愛情を感じている人と暮らせる」は2割を超えた。男性は「愛情を感じている人と暮らせる」、「社会的信用を得たり、周囲の人と対等になったりできる」が女性より高く、女性は「経済的に余裕がもてる」が男性より高い。経年変化をみると「自分の子どもや家族を持てる」、「精神的な安らぎの場を得られる」が減少傾向にあり、増加傾向にある項目は、「親を安心させられたり、周囲の期待にこたえられたりする」、「経済的に余裕がもてる」である。

### (2) 結婚への意向について

結婚の意向については、「いずれ結婚したい」(36.9%)が最も高く、年齢別には特に20歳代～30歳代前半を中心に高い。「できるだけ早く結婚したい」(17.0%)は、特に女性の20歳代後半で高い。これら結婚の意向がある回答を合わせると全体の5割強であり、前回調査とほぼ同じ割合である。なお、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」(18.9%)は、女性の40歳代後半で高く、「一生結婚するつもりはない」(10.0%)は男女の40歳代後半で高い。

希望する自分の結婚年齢は、男女とも 20 歳代から 30 歳代前半までは今の年齢よりも 5 歳刻みの幅でそれぞれ上を希望する割合が高く、遅くとも 10 年後までに結婚を希望していることになる。30 歳代後半になると、現在の年齢層での希望が高くなり、遅くとも 5 年以内での希望が高い。また、希望する結婚相手の年齢は、男性は 20 歳代前半を除き全ての年齢層で同年代もしくは年下を希望する割合が高い。女性は、全ての年齢層で年上もしくは同年代を希望する割合が高い。

結婚相手を決めるときに重視することは、男女とも「相手の人柄」が第 1 位で、その割合は 9 割前後と高い。また、「家事・育児に対する能力や姿勢」は、男女とも 4 割を超えているが、女性は特に 34 歳以下の年齢層で高くなっており、女性の若い年代では男性の家事能力に重きがおかれている。女性では「相手の収入などの経済力」が 62.9%と男性より約 55 ポイントも高く、男性では「自分の仕事に対する理解と協力」が 45.4%と女性より約 14 ポイント、「相手の容姿」は 25.6%で女性より 16 ポイント高かった。

結婚意向のある人が独身でいる理由は、男女とも「適当な相手にまだめぐり合わないから」が最も高い。「結婚する必要性をまだ感じないから」は男女とも年齢の低い層で高く、「結婚した後の経済力に不安があるから」、「異性とうまくつき合えないから」は男性が女性より高い傾向がみられる。

県の「出会い・結婚応援事業」の認知については、「知っている」は 7.0%、「聞いたことはあるが、詳しい内容は知らない」は 13.2%で、合計しても約 2 割にとどまる。ただし、女性の 35 歳以上は「知っている」が 1 割を超え、40 歳代後半は 14.3%と高くなっている。経年変化をみると、認知度は徐々に上昇しているが、知らない人も依然として 6 割以上を占めている。

出会い・結婚応援事業を知っている 212 人に参加意向を尋ねたところ、男性では「参加してみたい」が 37.8%で女性より約 17 ポイント高く、「詳しい内容を知りたい」は 36.5%で女性より約 19 ポイント高かった。

## さいごに

今回調査の結果から、結婚促進も含めた子育て支援に最も求められているのは、子育て家庭への経済的負担の軽減と仕事と家庭の両立支援であることがわかった。経済的支援として、雇用の安定対策が重要であることはいうまでもない。両立支援としては、保育サービスの充実など女性が働き続けられる環境の整備、男女がともに家事や子育てを行う意識の啓発、労働時間の短縮など仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けた取組を引き続き進める必要がある。このような施策の実効性を高めるには、行政機関、企業、地域、教育機関、医療機関などが、子どもと子育て家庭を支援するという共通の認識を持って連携する、社会的な体制の整備が引き続き求められる。